



千葉労働局発表  
令和4年1月31日

【照会先】  
千葉労働局職業安定部職業対策課  
課長 常住房夫  
課長補佐 日暮信義  
外国人雇用対策担当官 鈴木学  
(代表電話)043(221)4391

報道関係者 各位

## 外国人雇用状況の届出状況（令和3年10月末現在）を公表します

～県内外国人労働者は約6万8千人。過去最高を更新～

千葉労働局（局長 江原 由明）はこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は9年連続で過去最高を更新し、68,155人で前年比978人（1.5%）増加し、全国に占める割合は3.9%
- 外国人労働者を雇用している事業所数は9年連続で過去最高を更新し、12,416か所で前年比1,117か所（9.9%）増加し、全国に占める割合は4.4%
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く19,831人（外国人労働者全体の29.1%）。次いで中国14,062人（同20.6%）、フィリピン10,234人（同15.0%）の順
- 在留資格別では、「特定活動」が3,365人で、前年比1,272人（60.8%）増加、「専門的・技術的分野の在留資格」が12,666人で、前年比3,230人（34.2%）増加。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」が22,853人で、前年比1,084人（5.0%）増加。一方、「技能実習」の労働者が13,952人で、前年比1,798人（11.4%）減少、「資格外活動」のうち「留学」は11,255人で前年比2,772人（19.8%）減少。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和3年10月末現在）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和3年10月末現在）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

## 「外国人雇用状況」の届出状況(令和3年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について(P1)※

外国人労働者数は68,155人(前年67,177人)。

前年比で978人増加し、届出が義務化されて以降、9年連続で過去最高を更新したが、対前年増加率は1.5%と微増となっている。

国籍別ではベトナムが最も多く19,831人(全体の29.1%)。次いで中国14,062人(同20.6%)、フィリピン10,234人(同15.0%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると「特定活動」が60.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が34.2%、「身分に基づく在留資格」が5.0%であった一方、「技能実習」が-11.4%、「資格外活動」のうち「留学」が-19.8%となった。

## ○ 国籍別の状況(P2)※

## 労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	19,831人	(全体の 29.1%)	〔前年比 4.3%増〕
・中国	14,062人	(同 20.6%)	〔同 0.5%減〕
・フィリピン	10,234人	(同 15.0%)	〔同 3.8%増〕

## ○ 在留資格別の状況(P3)※

## 労働者数が多い上位3資格

・身分に基づく在留資格	22,853人	(全体の 33.5%)	〔前年比 5.0%増〕
・資格外活動	15,317人	(同 22.5%)	〔同 15.5%減〕
・技能実習	13,952人	(同 20.5%)	〔同 11.4%減〕

## 増加率が高い上位3資格

・特定活動	3,365人		〔前年比 60.8%増〕
・専門的・技術的分野の在留資格	12,666人		〔同 34.2%増〕
・身分に基づく在留資格	22,853人		〔同 5.0%増〕

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は2,177人

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和3年10月末現在)に対応している。

## 2 事業所の状況

### 事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用している事業所は12,416か所。前年比で1,117か所(9.9%増)増加。
- ・ 9年連続で過去最高を更新。

### ○ 事業所規模別の状況(P5、6)※

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の67.2%、外国人労働者全体の40.0%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満事業所」では前年比で9.0%増加であり、最も大きな増加率となっている。

## 3 産業別の状況

### ○ 産業別の状況(P4、6)※

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数全体の19.4%を占める。
- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の23.3%を占める。
- ・ 外国人労働者の対前年増減率をみると、「医療、福祉」が29.6%増加しているものの、「宿泊業、飲食サービス業」が5.3%減少している。

## 4 派遣・請負の状況

### ○ 派遣・請負の状況(P1)※

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は617か所(事業所全体の5.0%)前年比で6か所(1.0%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は8,999人(外国人労働者全体の13.2%)前年比で253人(2.7%)減少。

# 「外国人雇用状況」の届出状況

## (令和3年10月末現在)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は12,416か所であり、外国人労働者数は68,155人でした。これは令和2年10月末現在の11,299か所、67,177人に対し、1,117か所(9.9%増)増加、978人(1.5%増)増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新しました。

しかしながら労働者数の増加率においては、令和元年10月末現在（前年比増加率10.9%増）、令和2年10月末現在（前年比増加率11.2%増）と比較すると微増となっています。

産業別にみると、「医療・福祉」が前年同期比940人(29.6%増)の大幅な増加となっています。

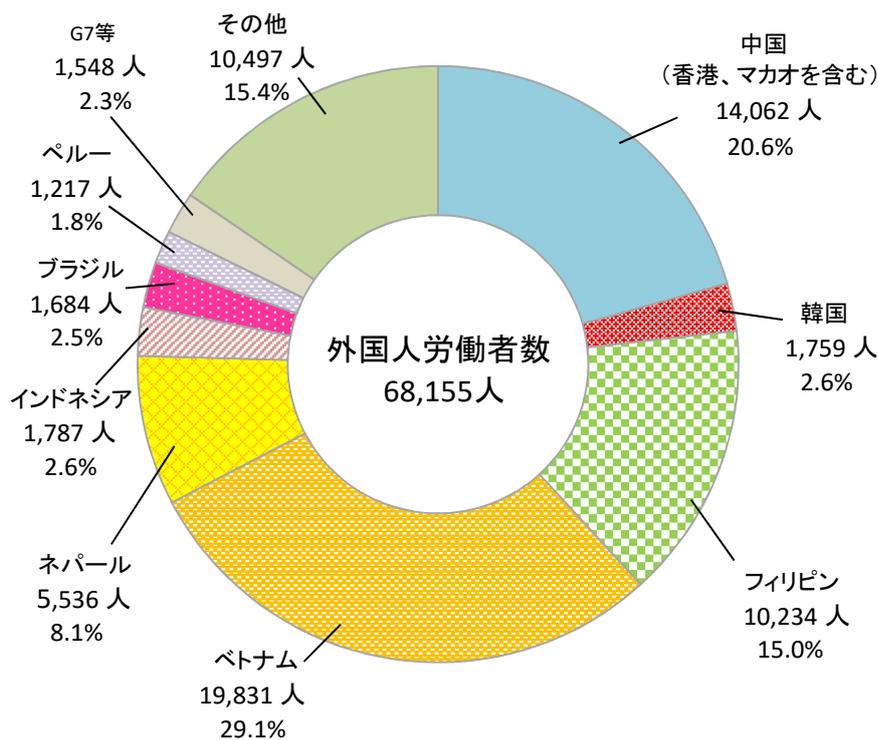
一方、「宿泊業、飲食サービス業」において前年同期比335人(5.3%減)の減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等が、外国人労働者の雇用情勢にも影響が生じているものとみられます。【別添3、参考表】

- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所は617か所、当該事業所で就労する外国人労働者は8,999人であり、それぞれ事業所全体の5.0%、外国人労働者全体の13.2%を占めています。【別添3、参考表】

## 2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 19,831 人で、外国人労働者数全体の 29.1%を占めており、次いで、中国が14,062人、(同20.6%)、フィリピンが10,234人(同15.0%)の順となっています。【図1、別添3(別表1、参考表)】

図1 国籍別外国人労働者の割合



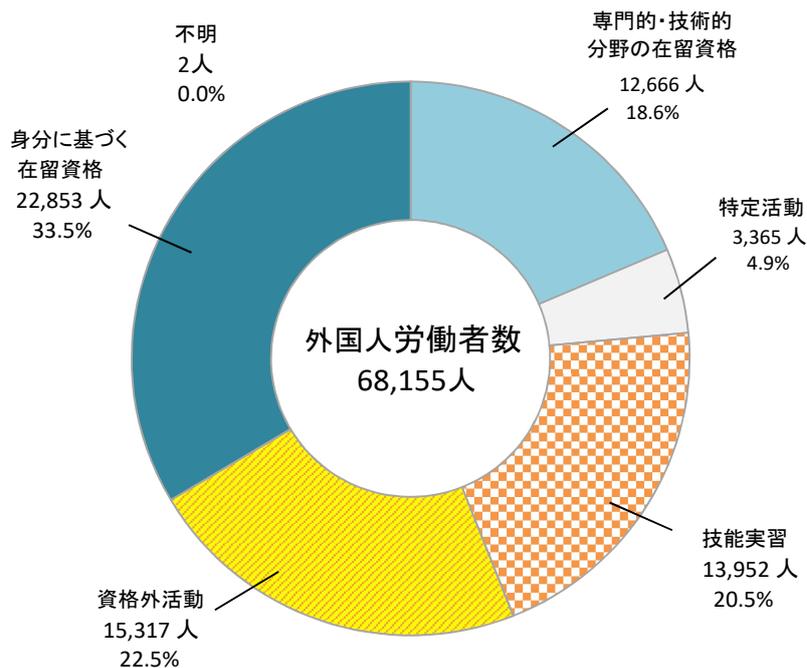
※円グラフの項目の順番は、別表1の項目(国籍)の順番に対応

- 1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- 2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。
- 3 G7等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

- (2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格<sup>1)</sup>」が外国人労働者全体の33.5%を占め、次いで、「資格外活動」が22.5%、「技能実習」が20.5%、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>2)</sup>」が18.6%となっています。【図2、別添3（別表1、参考表）】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は2,177人となっています。【別表9】

図2 在留資格別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表1の項目（在留資格）の順番に対応

- (3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が37.6%、「資格外活動（留学）」が30.4%、「専門的・技術分野の在留資格」が17.0%となっています。

中国では「身分に基づく在留資格」が36.3%、「専門的・技術分野の在留資格」が25.7%、「技能実習」が18.3%となっています。

フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が82.2%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の51.0%となっています。

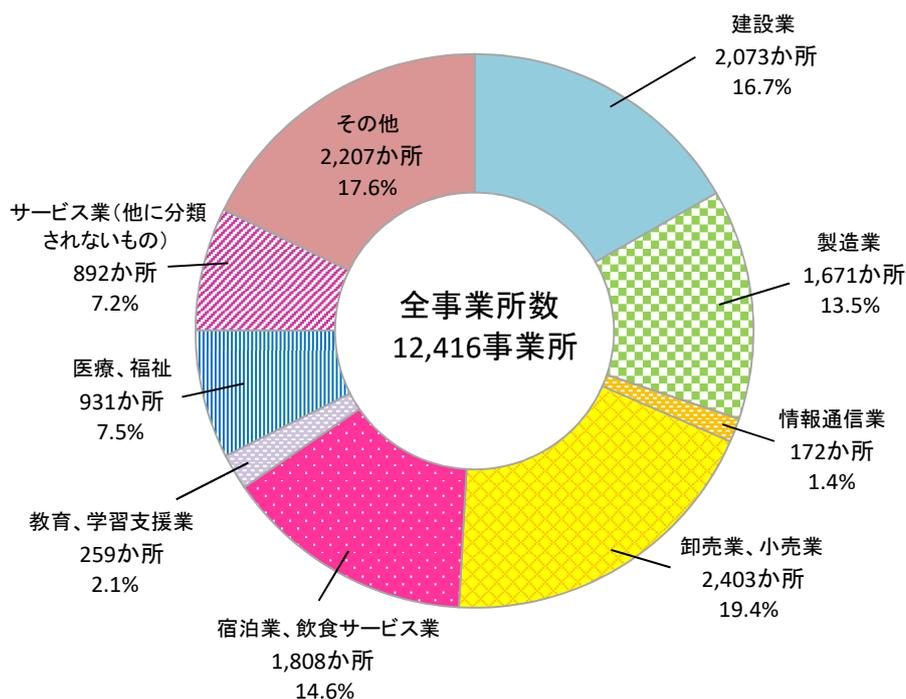
ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.9%、99.6%と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジルが56.4%、ペルーが71.2%となっています。【別表1】

### 3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

- (1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が19.4%を占め、次いで「建設業」が16.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.6%、「製造業」が13.5%となっています。

【図3、別添3（別表4）】

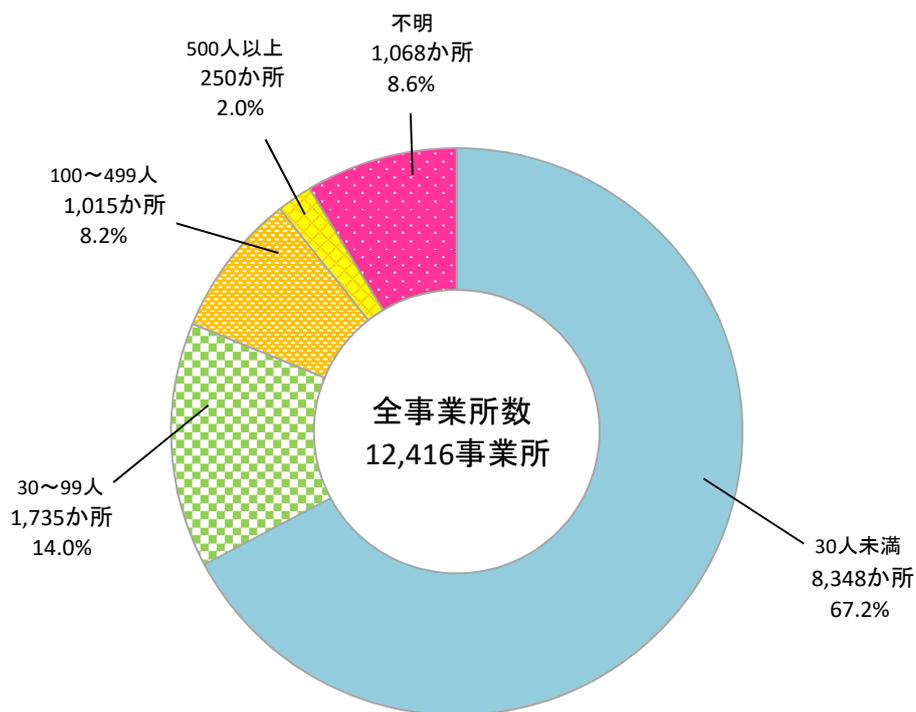
図3 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応

- (2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の67.2%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」規模が前年同期比で9.0%の増加で、最も大きな増加率となっています。  
【図4、別添3（別表8、参考表）】

図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

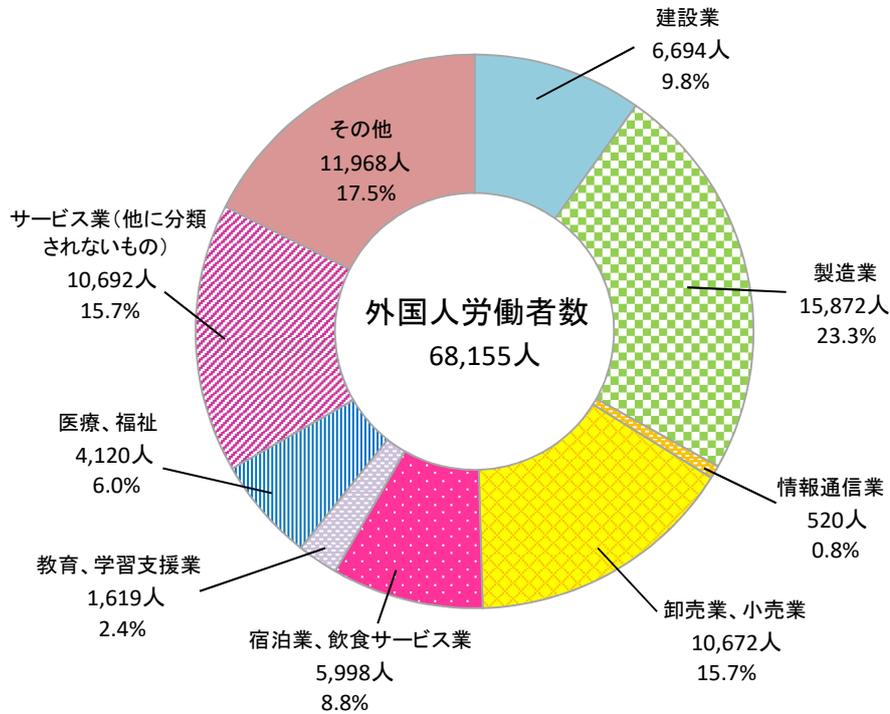


※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

#### 4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別に見ると、「製造業」が23.3%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.7%、「建設業」が9.8%となっています。【図5、別添3（別表4）】

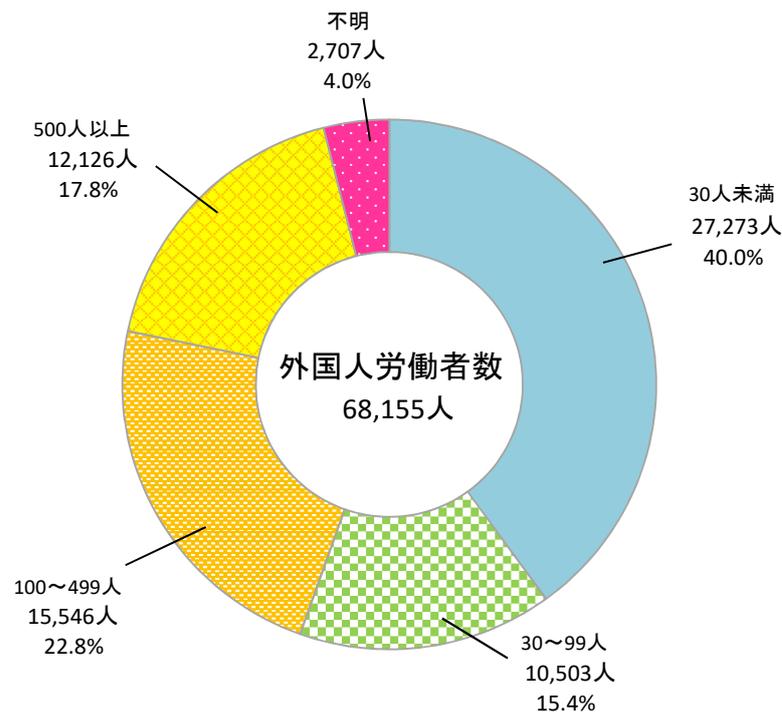
図5 産業別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応

- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.0%を占めています。【図6、別添3（別表8）】

図6 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	68,155	12,666 (18.6%)	8,205 (12.0%)	3,365 (4.9%)	13,952 (20.5%)	15,317 (22.5%)	11,255 (16.5%)	22,853 (33.5%)	14,366 (21.1%)	3,921 (5.8%)	814 (1.2%)	3,752 (5.5%)	2 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	14,062 [20.6%]	3,620 (25.7%)	2,644 (18.8%)	218 (1.6%)	2,580 (18.3%)	2,543 (18.1%)	1,791 (12.7%)	5,101 (36.3%)	3,592 (25.5%)	742 (5.3%)	334 (2.4%)	433 (3.1%)	0 (0.0%)
韓国	1,759 [2.6%]	433 (24.6%)	345 (19.6%)	26 (1.5%)	2 (0.1%)	173 (9.8%)	133 (7.6%)	1,123 (63.8%)	802 (45.6%)	234 (13.3%)	20 (1.1%)	67 (3.8%)	2 (0.1%)
フィリピン	10,234 [15.0%]	390 (3.8%)	179 (1.7%)	136 (1.3%)	1,181 (11.5%)	114 (1.1%)	74 (0.7%)	8,413 (82.2%)	5,218 (51.0%)	1,195 (11.7%)	158 (1.5%)	1,842 (18.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	19,831 [29.1%]	3,373 (17.0%)	1,714 (8.6%)	1,776 (9.0%)	7,454 (37.6%)	6,612 (33.3%)	6,031 (30.4%)	616 (3.1%)	295 (1.5%)	164 (0.8%)	54 (0.3%)	103 (0.5%)	0 (0.0%)
ネパール	5,536 [8.1%]	1,402 (25.3%)	1,216 (22.0%)	190 (3.4%)	39 (0.7%)	3,685 (66.6%)	1,452 (26.2%)	220 (4.0%)	104 (1.9%)	51 (0.9%)	36 (0.7%)	29 (0.5%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,787 [2.6%]	250 (14.0%)	99 (5.5%)	178 (10.0%)	939 (52.5%)	176 (9.8%)	165 (9.2%)	244 (13.7%)	128 (7.2%)	75 (4.2%)	7 (0.4%)	34 (1.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,684 [2.5%]	11 (0.7%)	2 (0.1%)	1 (0.1%)	2 (0.1%)	4 (0.2%)	4 (0.2%)	1,666 (98.9%)	950 (56.4%)	261 (15.5%)	18 (1.1%)	437 (26.0%)	0 (0.0%)
ペルー	1,217 [1.8%]	4 (0.3%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,212 (99.6%)	867 (71.2%)	58 (4.8%)	31 (2.5%)	256 (21.0%)	0 (0.0%)
G7等	1,548 [2.3%]	794 (51.3%)	324 (20.9%)	19 (1.2%)	0 (0.0%)	40 (2.6%)	30 (1.9%)	695 (44.9%)	374 (24.2%)	298 (19.3%)	3 (0.2%)	20 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	730 [1.1%]	424 (58.1%)	163 (22.3%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (1.6%)	9 (1.2%)	292 (40.0%)	156 (21.4%)	126 (17.3%)	2 (0.3%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)
うちイギリス	236 [0.3%]	104 (44.1%)	41 (17.4%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)	3 (1.3%)	124 (52.5%)	71 (30.1%)	52 (22.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)
その他	10,497 [15.4%]	2,389 (22.8%)	1,681 (16.0%)	821 (7.8%)	1,755 (16.7%)	1,969 (18.8%)	1,574 (15.0%)	3,563 (33.9%)	2,036 (19.4%)	843 (8.0%)	153 (1.5%)	531 (5.1%)	0 (0.0%)

注1：[ ]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>総計</b>	<b>12,416</b>	<b>617 [5.0]</b>	<b>100.0</b>	<b>68,155</b>	<b>8,999 [13.2]</b>	<b>100.0</b>
1 千葉公共職業安定所	2,516	102 [4.1]	20.3	13,390	876 [6.5]	19.6
2 市川公共職業安定所	1,220	26 [2.1]	9.8	5,278	266 [5.0]	7.7
3 銚子公共職業安定所	652	16 [2.5]	5.3	3,481	203 [5.8]	5.1
4 館山公共職業安定所	208	1 [0.5]	1.7	873	1 [0.1]	1.3
5 木更津公共職業安定所	581	48 [8.3]	4.7	3,557	314 [8.8]	5.2
6 佐原公共職業安定所	318	6 [1.9]	2.6	1,253	12 [1.0]	1.8
7 茂原公共職業安定所	253	21 [8.3]	2.0	947	125 [13.2]	1.4
8 いすみ公共職業安定所	100	2 [2.0]	0.8	493	22 [4.5]	0.7
9 松戸公共職業安定所	1,953	132 [6.8]	15.7	8,649	583 [6.7]	12.7
10 野田公共職業安定所	286	11 [3.8]	2.3	1,285	58 [4.5]	1.9
11 船橋公共職業安定所	1,929	153 [7.9]	15.5	17,287	5,073 [29.3]	25.4
12 成田公共職業安定所	1,273	59 [4.6]	10.3	7,408	990 [13.4]	10.9
13 千葉南公共職業安定所	1,127	40 [3.5]	9.1	4,254	476 [11.2]	6.2

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	68,155	12,666 (18.6)	8,205	3,365 (4.9)	13,952 (20.5)	15,317 (22.5)	11,255	22,853 (33.5)	14,366	3,921	814	3,752	2
1 千葉公共職業安定所	13,390	3,044 (22.7)	2,190	536 (4.0)	1,781 (13.3)	3,726 (27.8)	3,196	4,301 (32.1)	2,843	626	158	674	2
2 市川公共職業安定所	5,278	1,089 (20.6)	834	226 (4.3)	687 (13.0)	1,325 (25.1)	966	1,951 (37.0)	1,266	336	83	266	0
3 銚子公共職業安定所	3,481	572 (16.4)	171	67 (1.9)	1,723 (49.5)	101 (2.9)	69	1,018 (29.2)	472	188	46	312	0
4 館山公共職業安定所	873	252 (28.9)	117	28 (3.2)	319 (36.5)	54 (6.2)	36	220 (25.2)	143	49	0	28	0
5 木更津公共職業安定所	3,557	634 (17.8)	381	93 (2.6)	831 (23.4)	135 (3.8)	98	1,864 (52.4)	1,181	312	35	336	0
6 佐原公共職業安定所	1,253	210 (16.8)	101	42 (3.4)	815 (65.0)	13 (1.0)	4	173 (13.8)	113	23	11	26	0
7 茂原公共職業安定所	947	189 (20.0)	137	63 (6.7)	267 (28.2)	41 (4.3)	32	387 (40.9)	220	83	12	72	0
8 いすみ公共職業安定所	493	99 (20.1)	36	5 (1.0)	253 (51.3)	1 (0.2)	1	135 (27.4)	65	34	2	34	0
9 松戸公共職業安定所	8,649	1,597 (18.5)	1,005	452 (5.2)	1,535 (17.7)	2,295 (26.5)	1,874	2,770 (32.0)	1,846	470	88	366	0
10 野田公共職業安定所	1,285	221 (17.2)	143	69 (5.4)	472 (36.7)	67 (5.2)	20	456 (35.5)	315	72	10	59	0
11 船橋公共職業安定所	17,287	2,177 (12.6)	1,275	1,187 (6.9)	2,293 (13.3)	6,581 (38.1)	4,286	5,049 (29.2)	3,182	880	231	756	0
12 成田公共職業安定所	7,408	1,694 (22.9)	1,213	392 (5.3)	1,557 (21.0)	781 (10.5)	539	2,984 (40.3)	1,790	611	78	505	0
13 千葉南公共職業安定所	4,254	888 (20.9)	602	205 (4.8)	1,419 (33.4)	197 (4.6)	134	1,545 (36.3)	930	237	60	318	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

勤」、「興行」、

「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

(単位：所、人、%)

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
<b>全産業計</b>	<b>12,416</b>	<b>617 [5.0]</b>	<b>100.0</b>	<b>68,155</b>	<b>8,999 [13.2]</b>	<b>100.0</b>
A 農業、林業	781	7 [0.9]	6.3	2,558	27 [1.1]	3.8
うち 農業	780	7 [0.9]	6.3	2,557	27 [1.1]	3.8
B 漁業	26	0 [0.0]	0.2	173	0 [0.0]	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	2	0 [0.0]	0.0
D 建設業	2,073	115 [5.5]	16.7	6,694	395 [5.9]	9.8
E 製造業	1,671	54 [3.2]	13.5	15,872	942 [5.9]	23.3
うち 食料品製造業	430	10 [2.3]	3.5	9,455	409 [4.3]	13.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	16	2 [12.5]	0.1	99	44 [44.4]	0.1
うち 繊維工業	53	2 [3.8]	0.4	319	9 [2.8]	0.5
うち 金属製品製造業	357	12 [3.4]	2.9	1,810	70 [3.9]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	65	2 [3.1]	0.5	311	15 [4.8]	0.5
うち 電気機械器具製造業	64	3 [4.7]	0.5	239	21 [8.8]	0.4
うち 輸送用機械器具製造業	63	4 [6.3]	0.5	280	16 [5.7]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	12	0 [0.0]	0.1	38	0 [0.0]	0.1
G 情報通信業	172	11 [6.4]	1.4	520	48 [9.2]	0.8
H 運輸業、郵便業	508	27 [5.3]	4.1	5,969	438 [7.3]	8.8
I 卸売業、小売業	2,403	32 [1.3]	19.4	10,672	197 [1.8]	15.7
J 金融業、保険業	46	1 [2.2]	0.4	197	1 [0.5]	0.3
K 不動産業、物品賃貸業	125	3 [2.4]	1.0	374	3 [0.8]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	263	13 [4.9]	2.1	1,003	25 [2.5]	1.5
M 宿泊業、飲食サービス業	1,808	15 [0.8]	14.6	5,998	31 [0.5]	8.8
うち 宿泊業	136	3 [2.2]	1.1	661	7 [1.1]	1.0
うち 飲食店	1,649	12 [0.7]	13.3	5,281	24 [0.5]	7.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	282	9 [3.2]	2.3	1,041	25 [2.4]	1.5
O 教育、学習支援業	259	7 [2.7]	2.1	1,619	213 [13.2]	2.4
P 医療、福祉	931	34 [3.7]	7.5	4,120	185 [4.5]	6.0
うち 医療業	259	11 [4.2]	2.1	967	48 [5.0]	1.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	670	23 [3.4]	5.4	3,151	137 [4.3]	4.6
Q 複合サービス事業	74	3 [4.1]	0.6	187	6 [3.2]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	892	283 [31.7]	7.2	10,692	6,455 [60.4]	15.7
うち 自動車整備業	75	0 [0.0]	0.6	213	0 [0.0]	0.3
うち 職業紹介・労働者派遣業	248	179 [72.2]	2.0	5,217	4,537 [87.0]	7.7
うち その他の事業サービス業	338	90 [26.6]	2.7	4,217	1,654 [39.2]	6.2
S 公務（他に分類されるものを除く）	56	1 [1.8]	0.5	357	3 [0.8]	0.5
T 分類不能の産業	32	2 [6.3]	0.3	69	5 [7.2]	0.1

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>68,155</b>	<b>6,694</b>	<b>9.8</b>	<b>15,872</b>	<b>23.3</b>	<b>520</b>	<b>0.8</b>	<b>10,672</b>	<b>15.7</b>	<b>5,998</b>	<b>8.8</b>	<b>1,619</b>	<b>2.4</b>	<b>4,120</b>	<b>6.0</b>	<b>10,692</b>	<b>15.7</b>
1 千葉公共職業安定所	13,390	1,379	10.3	1,911	14.3	125	0.9	3,271	24.4	1,519	11.3	677	5.1	612	4.6	2,540	19.0
2 市川公共職業安定所	5,278	693	13.1	518	9.8	88	1.7	1,160	22.0	1,082	20.5	187	3.5	157	3.0	352	6.7
3 銚子公共職業安定所	3,481	117	3.4	1,410	40.5	0	0.0	656	18.8	61	1.8	27	0.8	83	2.4	109	3.1
4 館山公共職業安定所	873	59	6.8	199	22.8	0	0.0	88	10.1	149	17.1	21	2.4	226	25.9	20	2.3
5 木更津公共職業安定所	3,557	390	11.0	896	25.2	6	0.2	350	9.8	131	3.7	71	2.0	1,140	32.0	93	2.6
6 佐原公共職業安定所	1,253	93	7.4	244	19.5	1	0.1	83	6.6	12	1.0	2	0.2	15	1.2	38	3.0
7 茂原公共職業安定所	947	174	18.4	317	33.5	3	0.3	82	8.7	109	11.5	4	0.4	117	12.4	47	5.0
8 いすみ公共職業安定所	493	26	5.3	263	53.3	0	0.0	36	7.3	9	1.8	10	2.0	34	6.9	37	7.5
9 松戸公共職業安定所	8,649	1,110	12.8	1,683	19.5	186	2.2	1,495	17.3	1,006	11.6	231	2.7	676	7.8	521	6.0
10 野田公共職業安定所	1,285	216	16.8	509	39.6	1	0.1	191	14.9	21	1.6	12	0.9	55	4.3	98	7.6
11 船橋公共職業安定所	17,287	1,037	6.0	5,356	31.0	81	0.5	1,627	9.4	1,055	6.1	229	1.3	426	2.5	4,772	27.6
12 成田公共職業安定所	7,408	504	6.8	1,410	19.0	20	0.3	971	13.1	574	7.7	73	1.0	270	3.6	1,687	22.8
13 千葉南公共職業安定所	4,254	896	21.1	1,156	27.2	9	0.2	662	15.6	270	6.3	75	1.8	309	7.3	378	8.9

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>68,155</b>	<b>6,694</b>	<b>9.8</b>	<b>15,872</b>	<b>23.3</b>	<b>520</b>	<b>0.8</b>	<b>10,672</b>	<b>15.7</b>	<b>5,998</b>	<b>8.8</b>	<b>1,619</b>	<b>2.4</b>	<b>4,120</b>	<b>6.0</b>	<b>10,692</b>	<b>15.7</b>
①専門的・技術的分野の在留資格	<b>12,666</b>	841	6.6	2,672	21.1	359	2.8	2,498	19.7	1,075	8.5	731	5.8	698	5.5	1,412	11.1
うち技術・人文知識・国際業務	<b>8,205</b>	524	6.4	1,532	18.7	339	4.1	2,085	25.4	533	6.5	229	2.8	137	1.7	1,287	15.7
②特定活動	<b>3,365</b>	425	12.6	498	14.8	9	0.3	328	9.7	262	7.8	19	0.6	467	13.9	971	28.9
③技能実習	<b>13,952</b>	4,067	29.1	4,748	34.0	18	0.1	1,274	9.1	105	0.8	6	0.0	396	2.8	414	3.0
④資格外活動	<b>15,317</b>	32	0.2	1,485	9.7	30	0.2	3,028	19.8	2,920	19.1	165	1.1	330	2.2	4,461	29.1
うち留学	<b>11,255</b>	5	0.0	805	7.2	24	0.2	2,397	21.3	2,488	22.1	127	1.1	277	2.5	2,780	24.7
⑤身分に基づく在留資格	<b>22,853</b>	1,329	5.8	6,469	28.3	104	0.5	3,544	15.5	1,636	7.2	698	3.1	2,229	9.8	3,434	15.0
うち永住者	<b>14,366</b>	609	4.2	4,087	28.4	68	0.5	2,342	16.3	1,048	7.3	453	3.2	1,529	10.6	1,993	13.9
うち日本人の配偶者等	<b>3,921</b>	241	6.1	1,035	26.4	20	0.5	573	14.6	275	7.0	198	5.0	357	9.1	623	15.9
うち永住者の配偶者等	<b>814</b>	112	13.8	203	24.9	7	0.9	137	16.8	64	7.9	14	1.7	24	2.9	148	18.2
うち定住者	<b>3,752</b>	367	9.8	1,144	30.5	9	0.2	492	13.1	249	6.6	33	0.9	319	8.5	670	17.9
⑥不明	<b>2</b>	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、

注3：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
<b>総数</b>	<b>68,155</b>	<b>8,999</b>	<b>13.2</b>	<b>6,694</b>	<b>9.8</b>	<b>15,872</b>	<b>23.3</b>	<b>520</b>	<b>0.8</b>	<b>10,672</b>	<b>15.7</b>	<b>5,998</b>	<b>8.8</b>	<b>1,619</b>	<b>2.4</b>	<b>4,120</b>	<b>6.0</b>	<b>10,692</b>	<b>15.7</b>
中国 （香港、マカオを含む）	14,062	1,305	9.3	1,135	8.1	2,608	18.5	308	2.2	3,136	22.3	1,599	11.4	323	2.3	677	4.8	1,742	12.4
韓国	1,759	164	9.3	67	3.8	186	10.6	31	1.8	405	23.0	213	12.1	116	6.6	197	11.2	231	13.1
フィリピン	10,234	1,410	13.8	739	7.2	3,144	30.7	7	0.1	1,236	12.1	479	4.7	168	1.6	1,564	15.3	1,377	13.5
ベトナム	19,831	2,574	13.0	3,299	16.6	4,909	24.8	58	0.3	2,445	12.3	2,082	10.5	43	0.2	675	3.4	3,160	15.9
ネパール	5,536	1,629	29.4	43	0.8	961	17.4	8	0.1	862	15.6	530	9.6	22	0.4	118	2.1	1,835	33.1
インドネシア	1,787	97	5.4	279	15.6	541	30.3	9	0.5	108	6.0	55	3.1	19	1.1	182	10.2	184	10.3
ブラジル	1,684	328	19.5	173	10.3	682	40.5	5	0.3	135	8.0	54	3.2	17	1.0	53	3.1	296	17.6
ペルー	1,217	234	19.2	71	5.8	509	41.8	2	0.2	108	8.9	44	3.6	3	0.2	30	2.5	264	21.7
G7等	1,548	133	8.6	21	1.4	64	4.1	12	0.8	138	8.9	57	3.7	668	43.2	66	4.3	74	4.8
うちアメリカ	730	58	7.9	10	1.4	20	2.7	6	0.8	34	4.7	10	1.4	345	47.3	31	4.2	22	3.0
うちイギリス	236	28	11.9	5	2.1	7	3.0	1	0.4	19	8.1	5	2.1	132	55.9	6	2.5	11	4.7
その他	10,497	1,125	10.7	867	8.3	2,268	21.6	80	0.8	2,099	20.0	885	8.4	240	2.3	558	5.3	1,529	14.6

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 3 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・ 請負労働者	
全事業所規模計	<b>12,416</b>	617 [5.0]	100.0	<b>68,155</b>	8,999 [13.2]	100.0	5.5	14.6	
事業所労働者数	30人未満	<b>8,348</b>	302 [3.6]	67.2	<b>27,273</b>	2,488 [9.1]	40.0	3.3	8.2
	30～99人	<b>1,735</b>	144 [8.3]	14.0	<b>10,503</b>	1,448 [13.8]	15.4	6.1	10.1
	100～499人	<b>1,015</b>	125 [12.3]	8.2	<b>15,546</b>	4,168 [26.8]	22.8	15.3	33.3
	500人以上	<b>250</b>	21 [8.4]	2.0	<b>12,126</b>	585 [4.8]	17.8	48.5	27.9
	不明	<b>1,068</b>	25 [2.3]	8.6	<b>2,707</b>	310 [11.5]	4.0	2.5	12.4

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>2,177</b>	<b>253</b>	<b>37</b>	<b>34</b>	<b>67</b>	<b>13</b>	<b>304</b>	<b>0</b>	<b>25</b>	<b>14</b>	<b>0</b>	<b>305</b>	<b>46</b>	<b>1,041</b>	<b>38</b>
1 千葉公共職業安定所	216	46	0	10	15	0	59	0	12	0	0	24	0	47	3
2 市川公共職業安定所	77	10	1	0	6	0	48	0	0	0	0	0	0	7	5
3 銚子公共職業安定所	318	0	10	1	8	0	8	0	2	0	0	100	25	161	3
4 館山公共職業安定所	70	29	1	0	0	0	8	0	0	0	0	11	8	13	0
5 木更津公共職業安定所	114	47	4	1	3	0	15	0	0	0	0	8	0	33	3
6 佐原公共職業安定所	94	0	0	0	9	1	1	0	0	0	0	70	0	13	0
7 茂原公共職業安定所	30	9	0	0	1	0	9	0	0	0	0	5	0	1	5
8 いすみ公共職業安定所	36	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	31	0
9 松戸公共職業安定所	144	45	4	2	1	0	37	0	6	0	0	6	0	37	6
10 野田公共職業安定所	38	4	0	1	0	0	7	0	1	0	0	2	0	23	0
11 船橋公共職業安定所	645	29	0	16	9	0	48	0	0	3	0	22	0	507	11
12 成田公共職業安定所	263	15	17	1	10	1	24	0	2	11	0	52	0	128	2
13 千葉南公共職業安定所	132	19	0	2	3	11	38	0	1	0	0	5	13	40	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

(1) 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所数	9,786	10.4	11,299	15.5	12,416	9.9
派遣・請負	539	11.8	611	13.4	617	1.0
外国人労働者数	60,413	10.9	67,177	11.2	68,155	1.5
派遣・請負	9,124	20.4	9,252	1.4	8,999	▲ 2.7

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(2) 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	9,786	10.4	11,299	15.5	12,416	9.9
建設業	1,482	14.1	1,893	27.7	2,073	9.5
製造業	1,467	3.6	1,582	7.8	1,671	5.6
情報通信業	135	12.5	153	13.3	172	12.4
卸売業、小売業	1,765	12.1	2,142	21.4	2,403	12.2
宿泊業、飲食サービス業	1,608	9.0	1,717	6.8	1,808	5.3
教育、学習支援業	223	5.7	246	10.3	259	5.3
医療、福祉	638	10.6	749	17.4	931	24.3
サービス業（他に分類されないもの）	715	13.7	813	13.7	892	9.7
その他	1,753	12.2	2,004	14.3	2,207	10.1

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

(3) 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
事業所総数	9,786	10.4	11,299	15.5	12,416	9.9
30人未満	6,531	10.5	7,656	17.2	8,348	9.0
30～99人	1,455	10.1	1,625	11.7	1,735	6.8
100～499人	902	5.9	953	5.7	1,015	6.5
500人以上	233	8.9	243	4.3	250	2.9
不明	665	16.9	822	23.6	1,068	29.9

注：各年10月末現在。

## (4) 外国人労働者数 (国籍別)

(単位：人)

	令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	60,413	10.9	67,177	11.2	68,155	1.5
中国（香港等を含む）	13,058	8.1	14,139	8.3	14,062	▲ 0.5
韓国	1,647	10.0	1,708	3.7	1,759	3.0
フィリピン	8,833	12.1	9,855	11.6	10,234	3.8
ベトナム	16,622	20.5	19,015	14.4	19,831	4.3
ネパール	5,199	▲ 0.2	6,065	16.7	5,536	▲ 8.7
インドネシア	1,630	15.1	1,722	5.6	1,787	3.8
ブラジル	1,711	11.4	1,773	3.6	1,684	▲ 5.0
ペルー	1,205	5.1	1,225	1.7	1,217	▲ 0.7
G7等	1,591	1.6	1,542	▲ 3.1	1,548	0.4
うちアメリカ	761	▲ 2.8	713	▲ 6.3	730	2.4
うちイギリス	238	1.3	240	0.8	236	▲ 1.7
その他	8,917	6.5	10,133	13.6	10,497	3.6

注：各年10月末現在。

## (5) 外国人労働者数 (在留資格別)

(単位：人)

	令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	60,413	10.9	67,177	11.2	68,155	1.5
専門的・技術的分野	7,745	20.2	9,436	21.8	12,666	34.2
うち技術・人文知識・国際業務	4,743	41.2	5,974	26.0	7,295	22.1
うち技術	317	▲ 16.1	292	▲ 7.9	271	▲ 7.2
うち人文知識・国際業務	751	▲ 16.3	700	▲ 6.8	639	▲ 8.7
特定活動	1,565	26.9	2,093	33.7	3,365	60.8
技能実習	14,744	23.0	15,750	6.8	13,952	▲ 11.4
資格外活動	16,541	1.5	18,119	9.5	15,317	▲ 15.5
うち留学（就学含む）	13,295	7.1	14,027	5.5	11,255	▲ 19.8
身分に基づく在留資格	19,818	9.8	21,769	9.8	22,853	5.0
うち永住者	12,344	10.0	13,521	9.5	14,366	6.2
うち日本人の配偶者	3,471	7.0	3,779	8.9	3,921	3.8
うち永住者の配偶者	621	10.5	766	23.3	814	6.3
うち定住者	3,382	12.0	3,703	9.5	3,752	1.3
不明	0	▲ 100.0	10	-	2	▲ 80.0

注1：各年10月末現在。

(6) 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	60,413	10.9	67,177	11.2	68,155	1.5
建設業	5,394	26.0	6,678	23.8	6,694	0.2
製造業	14,805	3.4	15,850	7.1	15,872	0.1
情報通信業	522	9.0	550	5.4	520	▲ 5.5
卸売業、小売業	8,622	12.4	10,541	22.3	10,672	1.2
宿泊業、飲食サービス業	6,847	4.9	6,333	▲ 7.5	5,998	▲ 5.3
教育、学習支援業	1,646	▲ 4.8	1,645	▲ 0.1	1,619	▲ 1.6
医療、福祉	2,427	29.1	3,180	31.0	4,120	29.6
サービス業（他に分類されないもの）	9,464	25.4	10,347	9.3	10,692	3.3
その他	10,686	6.2	12,053	12.8	11,968	▲ 0.7

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
<b>全国計</b>	<b>285,080</b>	19,226	[6.7%]	100.0%	<b>1,727,221</b>	343,532	[19.9%]	100.0%
1 北海道	5,846	194	[3.3%]	2.1%	25,028	878	[3.5%]	1.4%
2 青森	820	19	[2.3%]	0.3%	3,861	33	[0.9%]	0.2%
3 岩手	1,039	37	[3.6%]	0.4%	5,225	245	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,628	139	[5.3%]	0.9%	13,415	1,364	[10.2%]	0.8%
5 秋田	568	6	[1.1%]	0.2%	2,233	16	[0.7%]	0.1%
6 山形	1,072	60	[5.6%]	0.4%	4,427	415	[9.4%]	0.3%
7 福島	2,014	166	[8.2%]	0.7%	9,527	1,444	[15.2%]	0.6%
8 茨城	7,377	428	[5.8%]	2.6%	43,340	8,126	[18.7%]	2.5%
9 栃木	4,321	472	[10.9%]	1.5%	29,236	9,426	[32.2%]	1.7%
10 群馬	5,176	413	[8.0%]	1.8%	46,449	18,499	[39.8%]	2.7%
11 埼玉	14,512	844	[5.8%]	5.1%	86,780	17,478	[20.1%]	5.0%
12 千葉	12,416	617	[5.0%]	4.4%	68,155	8,999	[13.2%]	3.9%
13 東京	73,158	4,816	[6.6%]	25.7%	485,382	82,100	[16.9%]	28.1%
14 神奈川	18,476	1,482	[8.0%]	6.5%	100,592	17,819	[17.7%]	5.8%
15 新潟	2,139	101	[4.7%]	0.8%	10,262	1,113	[10.8%]	0.6%
16 富山	2,163	126	[5.8%]	0.8%	11,467	1,885	[16.4%]	0.7%
17 石川	1,970	194	[9.8%]	0.7%	10,606	2,107	[19.9%]	0.6%
18 福井	1,557	59	[3.8%]	0.5%	10,524	3,643	[34.6%]	0.6%
19 山梨	1,618	126	[7.8%]	0.6%	9,208	2,634	[28.6%]	0.5%
20 長野	4,149	244	[5.9%]	1.5%	20,714	3,910	[18.9%]	1.2%
21 岐阜	4,864	315	[6.5%]	1.7%	34,998	9,987	[28.5%]	2.0%
22 静岡	8,940	1,305	[14.6%]	3.1%	66,806	28,869	[43.2%]	3.9%
23 愛知	22,639	2,435	[10.8%]	7.9%	177,769	51,904	[29.2%]	10.3%
24 三重	4,366	464	[10.6%]	1.5%	30,391	10,160	[33.4%]	1.8%
25 滋賀	2,450	449	[18.3%]	0.9%	20,881	9,627	[46.1%]	1.2%
26 京都	4,500	244	[5.4%]	1.6%	21,356	2,099	[9.8%]	1.2%
27 大阪	21,789	775	[3.6%]	7.6%	111,862	16,791	[15.0%]	6.5%
28 兵庫	8,909	484	[5.4%]	3.1%	45,558	7,913	[17.4%]	2.6%
29 奈良	1,390	41	[2.9%]	0.5%	6,403	611	[9.5%]	0.4%
30 和歌山	933	57	[6.1%]	0.3%	3,390	197	[5.8%]	0.2%
31 鳥取	710	21	[3.0%]	0.2%	2,968	87	[2.9%]	0.2%
32 島根	778	23	[3.0%]	0.3%	4,592	1,403	[30.6%]	0.3%
33 岡山	3,200	110	[3.4%]	1.1%	20,584	1,997	[9.7%]	1.2%
34 広島	5,796	377	[6.5%]	2.0%	36,547	4,025	[11.0%]	2.1%
35 山口	1,758	109	[6.2%]	0.6%	8,932	675	[7.6%]	0.5%
36 徳島	1,146	49	[4.3%]	0.4%	4,777	235	[4.9%]	0.3%
37 香川	1,896	102	[5.4%]	0.7%	9,955	779	[7.8%]	0.6%
38 愛媛	1,919	209	[10.9%]	0.7%	9,569	1,319	[13.8%]	0.6%
39 高知	913	24	[2.6%]	0.3%	3,391	74	[2.2%]	0.2%
40 福岡	10,420	598	[5.7%]	3.7%	53,948	8,852	[16.4%]	3.1%
41 佐賀	973	31	[3.2%]	0.3%	5,391	277	[5.1%]	0.3%
42 長崎	1,434	67	[4.7%]	0.5%	5,782	340	[5.9%]	0.3%
43 熊本	3,064	107	[3.5%]	1.1%	13,013	957	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,660	48	[2.9%]	0.6%	7,313	336	[4.6%]	0.4%
45 宮崎	1,197	21	[1.8%]	0.4%	5,236	88	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	1,862	77	[4.1%]	0.7%	8,880	496	[5.6%]	0.5%
47 沖縄	2,555	141	[5.5%]	0.9%	10,498	1,300	[12.4%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,727,221	394,509 [22.8%]	291,192	65,928 [3.8%]	351,788 [20.4%]	334,603 [19.4%]	267,594	580,328 [33.6%]	345,460	98,881	16,589	119,398	65
1 北海道	25,028	5,966 (23.8%)	2,954	1,106 (4.4%)	12,223 (48.8%)	2,585 (10.3%)	2,199	3,147 (12.6%)	2,007	910	43	187	1
2 青森	3,861	617 (16.0%)	298	159 (4.1%)	2,256 (58.4%)	240 (6.2%)	201	588 (15.2%)	409	128	8	43	1
3 岩手	5,225	654 (12.5%)	251	253 (4.8%)	2,831 (54.2%)	413 (7.9%)	359	1,074 (20.6%)	769	257	9	39	0
4 宮城	13,415	2,504 (18.7%)	1,345	304 (2.3%)	3,919 (29.2%)	4,303 (32.1%)	3,984	2,384 (17.8%)	1,693	481	34	176	1
5 秋田	2,233	420 (18.8%)	126	24 (1.1%)	1,074 (48.1%)	154 (6.9%)	140	561 (25.1%)	424	106	4	27	0
6 山形	4,427	575 (13.0%)	371	91 (2.1%)	2,175 (49.1%)	157 (3.5%)	120	1,429 (32.3%)	1,079	228	17	105	0
7 福島	9,527	1,463 (15.4%)	848	304 (3.2%)	3,750 (39.4%)	1,127 (11.8%)	947	2,883 (30.3%)	1,743	673	40	427	0
8 茨城	43,340	7,342 (16.9%)	3,577	2,174 (5.0%)	14,351 (33.1%)	3,901 (9.0%)	3,030	15,572 (35.9%)	8,038	2,676	412	4,446	0
9 栃木	29,236	4,606 (15.8%)	2,799	1,830 (6.3%)	7,227 (24.7%)	2,285 (7.8%)	1,797	13,288 (45.5%)	7,430	2,159	325	3,374	0
10 群馬	46,449	5,658 (12.2%)	4,305	3,028 (6.5%)	9,416 (20.3%)	7,713 (16.6%)	5,634	20,634 (44.4%)	11,274	2,901	588	5,871	0
11 埼玉	86,780	14,507 (16.7%)	10,058	4,063 (4.7%)	15,404 (17.8%)	19,444 (22.4%)	13,217	33,362 (38.4%)	20,503	5,667	1,275	5,917	0
12 千葉	68,155	12,666 (18.6%)	8,205	3,365 (4.9%)	13,952 (20.5%)	15,317 (22.5%)	11,255	22,853 (33.5%)	14,366	3,921	814	3,752	2
13 東京	485,382	167,598 (34.5%)	138,136	18,082 (3.7%)	21,032 (4.3%)	143,666 (29.6%)	114,952	134,987 (27.8%)	86,254	27,659	4,048	17,026	17
14 神奈川	100,592	25,616 (25.5%)	18,365	3,571 (3.5%)	12,900 (12.8%)	15,190 (15.1%)	10,019	43,310 (43.1%)	28,808	6,446	1,530	6,526	5
15 新潟	10,262	1,711 (16.7%)	1,168	324 (3.2%)	3,778 (36.8%)	1,520 (14.8%)	1,339	2,929 (28.5%)	1,911	658	40	320	0
16 富山	11,467	1,637 (14.3%)	1,088	355 (3.1%)	5,305 (46.3%)	371 (3.2%)	214	3,799 (33.1%)	2,314	601	102	782	0
17 石川	10,606	1,675 (15.8%)	921	361 (3.4%)	4,738 (44.7%)	1,406 (13.3%)	1,263	2,426 (22.9%)	1,351	475	42	558	0
18 福井	10,524	1,077 (10.2%)	591	233 (2.2%)	3,865 (36.7%)	379 (3.6%)	326	4,970 (47.2%)	1,752	784	71	2,363	0
19 山梨	9,208	1,550 (16.8%)	1,124	175 (1.9%)	1,880 (20.4%)	787 (8.5%)	563	4,816 (52.3%)	2,751	858	113	1,094	0
20 長野	20,714	2,852 (13.8%)	1,860	1,161 (5.6%)	5,679 (27.4%)	1,028 (5.0%)	744	9,994 (48.2%)	5,795	1,867	200	2,132	0
21 岐阜	34,998	3,828 (10.9%)	2,485	864 (2.5%)	12,373 (35.4%)	2,160 (6.2%)	1,748	15,773 (45.1%)	9,016	1,781	499	4,477	0
22 静岡	66,806	8,109 (12.1%)	5,440	1,053 (1.6%)	13,067 (19.6%)	4,949 (7.4%)	4,172	39,627 (59.3%)	20,881	4,751	825	13,170	1
23 愛知	177,769	28,503 (16.0%)	20,230	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930	87,661 (49.3%)	48,490	11,092	2,349	25,730	5
24 三重	30,391	3,724 (12.3%)	2,664	811 (2.7%)	9,009 (29.6%)	1,711 (5.6%)	1,281	15,134 (49.8%)	8,229	1,716	402	4,787	2
25 滋賀	20,881	3,741 (17.9%)	2,958	259 (1.2%)	4,267 (20.4%)	916 (4.4%)	552	11,698 (56.0%)	5,396	1,764	201	4,337	0
26 京都	21,356	6,326 (29.6%)	4,033	791 (3.7%)	4,863 (22.8%)	4,051 (19.0%)	3,466	5,325 (24.9%)	3,511	1,208	121	485	0
27 大阪	111,862	31,947 (28.6%)	24,993	4,813 (4.3%)	21,498 (19.2%)	26,943 (24.1%)	22,665	26,661 (23.8%)	15,806	5,822	1,054	3,979	0
28 兵庫	45,558	10,076 (22.1%)	7,041	1,704 (3.7%)	10,974 (24.1%)	10,650 (23.4%)	8,968	12,153 (26.7%)	7,492	2,181	426	2,054	1
29 奈良	6,403	1,507 (23.5%)	1,046	259 (4.0%)	2,537 (39.6%)	757 (11.8%)	640	1,343 (21.0%)	820	278	43	202	0
30 和歌山	3,390	767 (22.6%)	489	163 (4.8%)	1,390 (41.0%)	221 (6.5%)	166	849 (25.0%)	527	216	16	90	0
31 鳥取	2,968	431 (14.5%)	210	88 (3.0%)	1,493 (50.3%)	261 (8.8%)	236	695 (23.4%)	476	165	5	49	0
32 島根	4,592	427 (9.3%)	228	64 (1.4%)	1,754 (38.2%)	287 (6.3%)	237	2,060 (44.9%)	638	377	17	1,028	0
33 岡山	20,584	3,795 (18.4%)	2,901	1,230 (6.0%)	8,566 (41.6%)	3,705 (18.0%)	3,095	3,288 (16.0%)	2,063	715	72	438	0
34 広島	36,547	5,099 (14.0%)	3,305	1,690 (4.6%)	15,001 (41.0%)	6,035 (16.5%)	5,365	8,722 (23.9%)	6,147	1,213	305	1,057	0
35 山口	8,932	1,368 (15.3%)	881	462 (5.2%)	3,659 (41.0%)	1,439 (16.1%)	1,248	2,004 (22.4%)	1,355	381	53	215	0
36 徳島	4,777	607 (12.7%)	265	258 (5.4%)	2,675 (56.0%)	417 (8.7%)	366	820 (17.2%)	469	254	14	83	0
37 香川	9,955	1,406 (14.1%)	726	527 (5.3%)	5,221 (52.4%)	830 (8.3%)	732	1,971 (19.8%)	1,091	404	59	417	0
38 愛媛	9,569	1,356 (14.2%)	714	612 (6.4%)	5,912 (61.8%)	384 (4.0%)	303	1,304 (13.6%)	806	305	26	167	1
39 高知	3,391	506 (14.9%)	146	79 (2.3%)	2,053 (60.5%)	195 (5.8%)	161	558 (16.5%)	349	149	7	53	0
40 福岡	53,948	10,070 (18.7%)	6,650	2,296 (4.3%)	13,004 (24.1%)	19,710 (36.5%)	17,794	8,868 (16.4%)	5,516	2,383	240	729	0
41 佐賀	5,391	677 (12.6%)	320	239 (4.4%)	2,508 (46.5%)	1,213 (22.5%)	1,101	754 (14.0%)	509	179	13	53	0
42 長崎	5,782	1,197 (20.7%)	515	330 (5.7%)	2,532 (43.8%)	987 (17.1%)	895	736 (12.7%)	477	204	11	44	0
43 熊本	13,013	2,139 (16.4%)	1,056	485 (3.7%)	7,734 (59.4%)	871 (6.7%)	716	1,784 (13.7%)	1,257	379	35	113	0
44 大分	7,313	1,137 (15.5%)	667	298 (4.1%)	3,528 (48.2%)	1,292 (17.7%)	1,176	1,058 (14.5%)	652	282	22	102	0
45 宮崎	5,236	662 (12.6%)	292	122 (2.3%)	3,419 (65.3%)	456 (8.7%)	402	577 (11.0%)	373	144	7	53	0
46 鹿児島	8,880	1,384 (15.6%)	667	200 (2.3%)	5,494 (61.9%)	386 (4.3%)	331	1,416 (15.9%)	906	353	15	142	0
47 沖縄	10,498	3,026 (28.8%)	1,880	476 (4.5%)	2,668 (25.4%)	1,817 (17.3%)	1,545	2,483 (23.7%)	1,537	730	37	179	28

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。( )内は、都道府県別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[参考3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和3年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）	構成比（注2）							
全国計	1,727,221	110,018	6.4%	465,729	27.0%	70,608	4.1%	228,998	13.3%	203,492	11.8%	73,506	4.3%	57,788	3.3%	282,127	16.3%
1 北海道	25,028	2,673	10.7%	6,721	26.9%	391	1.6%	2,489	9.9%	1,949	7.8%	1,865	7.5%	985	3.9%	1,118	4.5%
2 青森	3,861	284	7.4%	1,536	39.8%	5	0.1%	452	11.7%	286	7.4%	178	4.6%	214	5.5%	92	2.4%
3 岩手	5,225	413	7.9%	2,719	52.0%	13	0.2%	403	7.7%	234	4.5%	326	6.2%	168	3.2%	248	4.7%
4 宮城	13,415	1,050	7.8%	3,971	29.6%	159	1.2%	2,089	15.6%	1,210	9.0%	1,274	9.5%	449	3.3%	1,413	10.5%
5 秋田	2,233	112	5.0%	968	43.3%	4	0.2%	269	12.0%	142	6.4%	260	11.6%	150	6.7%	93	4.2%
6 山形	4,427	446	10.1%	2,237	50.5%	11	0.2%	263	5.9%	200	4.5%	237	5.4%	192	4.3%	420	9.5%
7 福島	9,527	902	9.5%	3,568	37.5%	36	0.4%	1,614	16.9%	706	7.4%	295	3.1%	274	2.9%	1,339	14.1%
8 茨城	43,340	2,124	4.9%	16,102	37.2%	328	0.8%	2,992	6.9%	1,382	3.2%	2,744	6.3%	1,328	3.1%	4,655	10.7%
9 栃木	29,236	1,335	4.6%	11,770	40.3%	106	0.4%	1,904	6.5%	1,490	5.1%	871	3.0%	748	2.6%	7,676	26.3%
10 群馬	46,449	1,471	3.2%	15,481	33.3%	120	0.3%	2,577	5.5%	2,099	4.5%	504	1.1%	1,205	2.6%	18,645	40.1%
11 埼玉	86,780	9,683	11.2%	29,181	33.6%	977	1.1%	10,303	11.9%	5,898	6.8%	2,008	2.3%	3,337	3.8%	14,900	17.2%
12 千葉	68,155	6,694	9.8%	15,872	23.3%	520	0.8%	10,672	15.7%	5,998	8.8%	1,619	2.4%	4,120	6.0%	10,692	15.7%
13 東京	485,382	17,323	3.6%	28,476	5.9%	57,054	11.8%	85,876	17.7%	106,053	21.8%	23,656	4.9%	8,676	1.8%	75,157	15.5%
14 神奈川	100,592	10,372	10.3%	25,400	25.3%	3,948	3.9%	15,056	15.0%	12,664	12.6%	2,955	2.9%	4,789	4.8%	13,004	12.9%
15 新潟	10,262	793	7.7%	4,330	42.2%	60	0.6%	1,544	15.0%	723	7.0%	626	6.1%	468	4.6%	1,108	10.8%
16 富山	11,467	1,117	9.7%	5,456	47.6%	31	0.3%	1,231	10.7%	526	4.6%	148	1.3%	451	3.9%	1,850	16.1%
17 石川	10,606	738	7.0%	4,840	45.6%	38	0.4%	938	8.8%	809	7.6%	983	9.3%	397	3.7%	1,164	11.0%
18 福井	10,524	744	7.1%	3,709	35.2%	28	0.3%	857	8.1%	450	4.3%	152	1.4%	323	3.1%	3,612	34.3%
19 山梨	9,208	559	6.1%	3,171	34.4%	19	0.2%	930	10.1%	754	8.2%	323	3.5%	355	3.9%	2,532	27.5%
20 長野	20,714	950	4.6%	9,798	47.3%	128	0.6%	1,258	6.1%	1,360	6.6%	534	2.6%	670	3.2%	3,353	16.2%
21 岐阜	34,998	2,028	5.8%	17,822	50.9%	68	0.2%	2,203	6.3%	1,431	4.1%	462	1.3%	1,201	3.4%	6,685	19.1%
22 静岡	66,806	3,424	5.1%	26,739	40.0%	247	0.4%	5,193	7.8%	4,380	6.6%	1,436	2.1%	1,490	2.2%	18,095	27.1%
23 愛知	177,769	10,257	5.8%	75,313	42.4%	1,457	0.8%	17,344	9.8%	14,317	8.1%	5,953	3.3%	4,738	2.7%	31,607	17.8%
24 三重	30,391	1,832	6.0%	13,579	44.7%	36	0.1%	2,128	7.0%	1,470	4.8%	410	1.3%	1,140	3.8%	7,029	23.1%
25 滋賀	20,881	598	2.9%	9,936	47.6%	41	0.2%	1,093	5.2%	565	2.7%	289	1.4%	433	2.1%	6,297	30.2%
26 京都	21,356	1,436	6.7%	6,576	30.8%	324	1.5%	2,627	12.3%	2,436	11.4%	3,387	15.9%	958	4.5%	1,545	7.2%
27 大阪	111,862	8,019	7.2%	27,678	24.7%	2,236	2.0%	17,392	15.5%	12,904	11.5%	5,751	5.1%	5,469	4.9%	19,111	17.1%
28 兵庫	45,558	2,964	6.5%	16,908	37.1%	496	1.1%	5,570	12.2%	4,055	8.9%	2,137	4.7%	2,274	5.0%	7,187	15.8%
29 奈良	6,403	605	9.4%	2,523	39.4%	19	0.3%	714	11.2%	345	5.4%	279	4.4%	698	10.9%	734	11.5%
30 和歌山	3,390	222	6.5%	1,345	39.7%	26	0.8%	453	13.4%	248	7.3%	91	2.7%	372	11.0%	267	7.9%
31 鳥取	2,968	161	5.4%	1,484	50.0%	37	1.2%	262	8.8%	207	7.0%	171	5.8%	113	3.8%	150	5.1%
32 島根	4,592	324	7.1%	1,546	33.7%	8	0.2%	355	7.7%	289	6.3%	119	2.6%	150	3.3%	1,462	31.8%
33 岡山	20,584	1,757	8.5%	9,121	44.3%	75	0.4%	2,762	13.4%	1,139	5.5%	1,475	7.2%	827	4.0%	1,751	8.5%
34 広島	36,547	2,847	7.8%	16,523	45.2%	238	0.7%	4,700	12.9%	1,987	5.4%	1,883	5.2%	1,109	3.0%	3,053	8.4%
35 山口	8,932	1,124	12.6%	3,077	34.4%	22	0.2%	2,072	23.2%	600	6.7%	330	3.7%	484	5.4%	647	7.2%
36 徳島	4,777	441	9.2%	1,756	36.8%	6	0.1%	497	10.4%	306	6.4%	246	5.1%	506	10.6%	173	3.6%
37 香川	9,955	995	10.0%	4,681	47.0%	19	0.2%	1,106	11.1%	346	3.5%	222	2.2%	630	6.3%	690	6.9%
38 愛媛	9,569	826	8.6%	5,576	58.3%	37	0.4%	921	9.6%	265	2.8%	189	2.0%	761	8.0%	214	2.2%
39 高知	3,391	283	8.3%	729	21.5%	6	0.2%	551	16.2%	160	4.7%	216	6.4%	215	6.3%	91	2.7%
40 福岡	53,948	4,321	8.0%	10,569	19.6%	791	1.5%	10,705	19.8%	6,490	12.0%	3,975	7.4%	2,039	3.8%	8,509	15.8%
41 佐賀	5,391	469	8.7%	2,531	46.9%	8	0.1%	448	8.3%	331	6.1%	187	3.5%	332	6.2%	362	6.7%
42 長崎	5,782	417	7.2%	1,648	28.5%	35	0.6%	946	16.4%	388	6.7%	398	6.9%	357	6.2%	262	4.5%
43 熊本	13,013	1,205	9.3%	3,667	28.2%	43	0.3%	1,617	12.4%	608	4.7%	402	3.1%	504	3.9%	1,000	7.7%
44 大分	7,313	767	10.5%	2,232	30.5%	34	0.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
45 宮崎	5,236	513	9.8%	2,125	40.6%	40	0.8%	515	9.8%	269	5.1%	216	4.1%	267	5.1%	92	1.8%
46 鹿児島	8,880	879	9.9%	3,829	43.1%	20	0.2%	837	9.4%	354	4.0%	283	3.2%	451	5.1%	371	4.2%
47 沖縄	10,498	1,521	14.5%	910	8.7%	263	2.5%	1,526	14.5%	1,735	16.5%	980	9.3%	620	5.9%	1,126	10.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[参考4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和3年10月末現在

（単位：人）

		特定技能計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
	全国計	29,592	4,029	374	1,831	2,500	1,145	2,657	599	314	21	122	3,408	326	10,681	1,585
1	北海道	1,126	79	6	12	1	17	96	1	12	0	9	343	76	450	24
2	青森	67	21	0	3	0	6	2	0	0	0	0	23	1	11	0
3	岩手	133	6	0	7	11	1	14	0	5	0	0	10	0	79	0
4	宮城	195	28	0	2	5	0	13	2	0	0	1	10	21	108	5
5	秋田	30	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	20	3
6	山形	15	3	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	7	1
7	福島	134	10	0	25	28	0	8	0	4	0	3	20	0	22	14
8	茨城	1,257	165	8	41	69	16	40	0	2	0	3	383	16	491	23
9	栃木	918	61	4	116	45	57	51	0	15	0	3	141	0	414	11
10	群馬	499	53	0	36	97	22	23	0	0	0	1	70	0	192	5
11	埼玉	1,717	286	23	89	86	13	347	0	68	0	0	64	0	707	34
12	千葉	2,177	253	37	34	67	13	304	0	25	14	0	305	46	1,041	38
13	東京	2,519	515	102	17	37	18	174	6	7	3	2	94	1	792	751
14	神奈川	1,267	333	30	31	34	2	130	10	14	0	0	51	0	575	57
15	新潟	216	6	0	20	11	0	14	0	1	0	2	18	4	138	2
16	富山	228	41	1	37	23	23	21	0	7	0	3	1	0	66	5
17	石川	252	38	0	24	92	23	24	1	5	1	2	0	5	28	9
18	福井	211	44	0	10	14	10	30	0	7	0	2	0	8	57	29
19	山梨	151	33	4	7	9	2	10	0	0	0	0	19	7	55	5
20	長野	484	36	1	19	66	36	14	0	7	0	8	160	0	127	10
21	岐阜	741	118	0	94	197	26	45	0	8	0	22	32	0	190	9
22	静岡	1,046	68	13	96	137	74	96	8	9	0	5	73	6	431	30
23	愛知	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
24	三重	501	70	4	21	51	56	41	14	3	0	3	23	9	197	9
25	滋賀	236	20	1	2	37	3	6	0	1	0	2	5	0	154	5
26	京都	491	84	1	7	66	92	53	0	2	0	10	12	0	143	21
27	大阪	2,245	499	30	195	362	56	296	6	17	1	7	25	0	631	120
28	兵庫	1,147	159	52	44	200	60	70	11	16	0	10	43	5	435	42
29	奈良	159	53	0	13	7	1	15	0	10	0	0	4	0	53	3
30	和歌山	103	4	0	9	25	1	7	0	3	0	1	9	2	40	2
31	鳥取	42	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3	1	32	2
32	島根	55	1	0	11	4	6	4	0	0	0	0	3	1	19	6
33	岡山	435	73	0	34	19	7	43	12	2	0	2	24	0	210	9
34	広島	819	71	12	50	55	54	51	156	14	0	0	36	71	238	11
35	山口	171	20	3	7	5	16	17	4	0	0	1	2	0	91	5
36	徳島	116	17	2	0	2	0	15	2	0	0	0	44	1	33	0
37	香川	514	26	0	4	23	3	28	97	6	0	0	63	5	255	4
38	愛媛	352	79	1	15	17	0	21	113	3	0	0	20	4	78	1
39	高知	116	23	0	1	0	0	7	2	1	0	0	65	1	9	7
40	福岡	1,060	122	3	82	82	9	61	7	13	0	2	128	0	454	97
41	佐賀	177	33	0	3	2	0	15	4	1	0	0	19	0	95	5
42	長崎	287	2	1	0	7	0	6	70	0	0	3	143	15	40	0
43	熊本	558	18	0	16	11	50	22	10	0	0	3	283	0	134	11
44	大分	228	12	7	1	3	0	27	39	1	0	3	65	7	58	5
45	宮崎	162	20	0	0	6	0	3	0	0	0	1	69	10	47	6
46	鹿児島	419	29	0	1	2	54	28	3	2	0	0	107	1	188	4
47	沖縄	299	45	1	2	0	0	16	0	0	0	7	150	2	65	11

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。